令和８年度第１回沖縄県公共事業評価監視委員会　議事概要

１　開催日時：令和８年９月７日（月）13時30分～16時30分

２　開催場所：県庁11階 第１・２会議室

３　出席委員：木村委員長、我謝委員、佐藤委員、髙良委員、玉木委員、福田委員、屋宜委員
（９名中７名出席）

４　議題

(1) 主要地方道浦添西原線（港川～城間）道路改築事業　（再 評 価）
(2) 一般県道石垣空港線道路改築事業　（　〃　）
(3) 名護市二見(4)-２地区急傾斜地崩壊対策事業　（　〃　）
(4) 中城公園整備事業　（　〃　）
(5) 首里城公園整備事業　（　〃　）
(6) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業　（　〃　）

５　議事

(1) 主要地方道浦添西原線（港川～城間）道路改築事業［道路事業］

ア　審議結果：事業継続は妥当である

イ　主な質疑は次のとおり

(ｱ) 事業費の実施率に対して整備延長の整備率が低く出ているのはなぜか。
→完成断面（４車線）で整備済みの延長を整備率で表しており、暫定の断面（２車線）は整備率に含めていないので差が生じている。

(ｲ) 浦添前田駅からの時間短縮効果を評価事例とした理由は何か。
→公共交通施設(駅)から主要施設への利用が考えられることから事例として設定した。

(2) 一般県道石垣空港線道路改築事業［道路事業］

ア　審議結果：事業継続は妥当である

イ　主な質疑は次のとおり

(ｱ) 用地取得率100%とあるが、物件撤去の遅れの影響はどうか。
→収用等の手続きを進めており時間を要しているが、大きな影響はないと考えている。

(ｲ) 予算不足による事業の遅延は物価高騰による事業費増を招く懸念があるが、今後の予算確保の対応は。
→当初予算での優先配分に加え、補正予算の確保等に引き続き努めていく。

(3) 名護市二見(4)-２地区急傾斜地崩壊対策事業［急傾斜地崩壊対策事業］

ア　審議結果：事業継続は妥当である

イ　主な質疑は次のとおり

(ｱ) 受益対象が１施設である中で、県が公共事業として実施する基準と費用負担の考え方は。

→国の通知により人家５戸以上から県の事業対象となる。要配慮者施設は利用人員３人につき１戸換算で、本施設は約14戸相当となる。原則は地権者、所有者、占用者が対策を行うべきだが、困難な場合に、県が代行して斜面対策を行う。

(ｲ) がけ地での建築ができないような土地利用規制について聞きたい。

→今回のような急傾斜地崩壊危険区域の指定をしているエリアでは、建築の制限が強くなるため、今後建てにくくなっていくと考える。

(ｳ) 工法変更に伴い事業期間が延長されているが、今後の進捗見通しは。

→補正予算の確保など予算措置面で工夫し、早期の完了を目指す。

(4) 中城公園整備事業［公園事業］

ア　審議結果：事業継続は妥当である

イ　主な質疑は次のとおり

(ｱ) 来園者数が減少傾向となっているが、費用便益比の算定に反映されているのか。

→便益算出はマニュアルに基づいており、便益については、将来の人口推計を基に算定している。実際の利用者数の傾向は反映されない算定式となっている。

(ｲ) 再評価に至った主な要因は、用地取得の難航に関連して予算の確保ができなかったということか。

→代替地が見つからないため移転できない事例があることと、首里城公園へ予算を重点配分したため積極的な交渉が困難であったことがある。首里城公園予算が縮小するため今後は、適宜、本公園の予算配分を増やし、用地交渉を進める。

(ｳ) 事業開始から長期間が経過しニーズの変化もある中で、事業縮小の検討は行わないのか。

→令和５年度の両村のまちづくり計画の中で、改めて中城城跡を核としたまちづくりの方針が示されたので、今後の本公園の整備、活用について両村と協議していく。

(5) 首里城公園整備事業［公園事業］

ア　審議結果：事業継続は妥当である

イ　主な質疑は次のとおり

(ｱ) 令和８年11月からの料金改定において、県民や中高生の割引、外国人との価格差の導入等は検討されているか。

→学習目的の割引は設けているが、さらなる割引等は現時点で未検討である。意見を踏まえ今後の検討課題としたい。

(ｲ) 便益算出において県外からの観光客の旅行費用を算入することの妥当性はどうか。

→首里城公園は観光拠点の整備を目的としている公園であり、国営公園（首里城地域及び海洋博地域）と同様に、県外からの来園者の旅行費用を便益として反映している。

(6) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業［道路事業］

ア　審議結果：事業継続は妥当である

イ　主な質疑は次のとおり

(ｱ) 費用便益比 (B/C) が算出されていない点についての課題認識と今後の対応はどうか。

→国交省のマニュアルは輸送力増強事業の便益算出になじまず、他事業者でも例がないため算出していない。便益を算出する手法については今後の検討課題としたい。

6　会議の公開･非公開の別：公開

令和８年９月７日

土木建築部土木総務課